

## 中国レポート：日中友好ムードと米中の新冷戦突入の行方



### 11年ぶりに日本に提供された「友好の象徴トキ」

- ✓ 10月17日、中国から二羽のトキが佐渡に到着した。トキは「友好の象徴」と言われ、まさに「日中関係の改善」を示している。トキの提供は今年5月の李克強首相との会談で決まり、7年ぶりの中国からの首相来日の実現と併せて、振り返れば大きなターニングポイントだったと言える。2012年の尖閣諸島国有化で一気に悪化した両国関係は大きく改善に向かっている。その盛り上がりを経て、10月25～27日に安倍首相は中国を訪問し、習近平国家主席との日中首脳会談に臨む。
- ✓ 日中友好の背景には、米中の新冷戦時代への突入がある。米国との貿易戦争が激しさを増す中、中国は今後も日本との関係改善に力を入れていくと見られる。景気減速が懸念される中、中国の地方政府は日本企業から投資の呼び込みを強化している。これまでの日中経済では、中国人観光者による「爆買い」などインバウンド消費が主な注目だった。それも変わってきている。ジェットロは、中国の地方政府幹部による「日本詣で」の増加を伝えている。日本企業の誘致を目的に幹部級が来日する投資説明会が相次いでおり、2018年度は17年度の2倍程度に増える見込みだ。既に日本の対中投資実行額は18年1～8月に28億ドル（約3100億円）を超え、前年同期比で約4割増えている。

### 米中の貿易摩擦、経済冷戦の様相に近づく

- ✓ 一方の米国では、トランプ政権内で対中強硬姿勢が強まっている。10月4日のペンス副大統領の激しい対中非難演説は「第2次冷戦」宣言との見方さえある。中国に対する「建設的関与」から「強硬路線」への方向転換が危惧されている。
- ✓ 穏健派ヘイリー国連大使の辞任発表に続き、政権内でのマティス国防長官への風当たりも厳しくなっている。一方「米中新冷戦」を目指す強硬派は力を増している。その対中強硬派や保護貿易派にとって、国家安全保障は経済摩擦より優先順位が上だ。米経済界からの抗議の声の多くは聞き流されてしまう懸念が高まっている。
- ✓ トランプ大統領は11月末にブエノスアイレスで開かれる主要20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせ、中国の習近平国家主席と会談する予定だ。そこで進展がなければ、2000億ドル相当の中国製品に対する追加関税の税率を10%から25%に引き上げられる可能性が高まる。
- ✓ 緊張状態の中でもトランプ政権と中国政府は話し合うさまざまな手段を持っている。東西冷戦時代、米国と当時のソ連はお互いを縛るような経済関係はほとんどなかったが、現在の米国と中国には平和的な共存を目指すのに十分な理由となる経済的結び付きがある。景気成熟期を迎えた米国は、共倒れのリスクを避けたいはずだ。

## 米追加関税の意図せぬ成果：中国の競争力向上

- ✓ 中国は、新冷戦によって米国から貿易や投資の関係を断絶され、短期的に経済への悪影響が強まると見られている。一方、中長期には米国との断絶が、習近平が掲げている「一帯一路構想」やハイテク分野の覇権を目指す「中国製造 2025」などの経済覇権戦略の実現を後押しする可能性が指摘されている。
- ✓ 米政権が仕掛けた貿易紛争で、意図しなかった効果が起きている。中国製造業の中心地「珠江デルタ」地域で、ハイテク企業は米国製品に対する競争力を備えるため、従来よりも高品質の製品を作る動きを加速させているというのだ。この裏には政府の支援がある。珠江デルタ地域を抱える広東省は、2020 年にかけて 4500 億元（約 7 兆 3700 億円）強を投じ、情報技術（IT）や高級機器製造、バイオ医学製品などの戦略的産業に資金援助を与える計画だ。
- ✓ 関税の影響で、低価格製品を米国の消費者に販売するモデルではあまり利益が出なくなる。中国企業はピンチをチャンスとし、事業や製品を見直し、中国政府は移行を助ける給付金を増やしている。大手ハイテク企業など成功者が生む投資の循環も続いている。

## 巨大経済圏構想「一帯一路」

- ✓ 中国が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」に対しては、中国マネーへの依存など批判もある。一方、対米貿易黒字や中国の慢性的な過剰生産能力の軽減が優先課題となる中、この構想に活路を見出す方針は変わらないと見られる。
- ✓ 距離を取ってきた日本政府が、積極的な関与に踏み出した。中国には「一帯一路」の評判を持ち直したいとの期待がある。安倍政権は、2017 年に協力を検討したが、その動きは鈍かった。

それが今年 10 月 16 日に「一帯一路」を巡り、日中による第三国での協力の在り方を探るシンポジウムを上海で開催。日本政府は日中両国による第三国協力の柱として、中欧間の貨物鉄道の活用を打ち出した。中国内陸部の重慶を海上輸送と鉄道輸送で結ぶルート「南向通道」などへの協力など具体的な案件も見えてきた。

「南向通道」は欽州港経由で重慶とシンガポールを結ぶ最短ルート



出所：NNA

- ✓ 再選を果たした安倍首相が、対米従属と中国擦り寄りの間で何とかバランスを取るとの期待もある。一方で、このバランス取りはかなり難しくなっている。北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で最近合意された「米国・メキシコ・カナダ協定」の中に、加盟国と中国が貿易協定を結ぶのを阻止する条項が盛り込まれている。強硬派が力を強めた米政権は、日本との貿易協定にも同様の条項を盛り込みたいと考えている。
- ✓ 日本政府はトキの次は、パンダの貸与を 10 月末の首脳会議で習主席に求めるようだ。これは日本が対米従属より、中国との関係の親密化を選ぶとの意思表示だろうか？安倍政権が「脱ランプ」をどこまで本気で強めるのか注目される。11 月末の米中首脳が参加する G20 までには、その答えがみえてくるはずだ。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 412 号  
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。